

みなかみ町下水道事業 経営戦略概要版

1. 目的

みなかみ町は群馬県の最北に位置し、新潟県との県境には谷川連峰がそびえ立っており、谷川岳にある上信越高原国立公園をはじめとした自然豊かな地域です。水環境においては東京都市圏の約8割を支える「利根川の源流のまち」として、下水道は重要な役割を果たしています。

一方、本町下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより厳しさを増しています。

このような厳しい環境下においても、本町の下水道事業の将来見通しを踏まえ、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、中長期的な経営の基本計画として、経営戦略を策定するものです。

また、本計画の期間は、令和3年度（2021年度）を初年度とし、令和12年度（2030年度）を最終年度とする10年間とします。

2. 下水道事業の概要

事業の概況

- ・公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業があります（表1）。
- ・昭和54年以降より、合併前の各町村により供用が開始されました。
- ・管路施設の布設延長は約124kmで、約半分は腐食しやすいコンクリート製です。また、施工年度が古い管路は更新が必要となります。
- ・処理施設は猿ヶ京処理分区に湯宿処理場、平出処理分区に平出処理場があります。
- ・処理施設では、機械・電気設備の多くが耐用年数を大きく超過した状況です。また、耐用年数を超過していない建築躯体などにおいても、著しく腐食している個所もあり、改築・更新が必要な状況となっています。

表1 下水道事業の概要（平成27年度～令和元年度）

処理分区	月夜野	猿ヶ京	水上	平出
事業の種類	・特定環境保全公共下水道（流域関連） ・公共下水道（流域関連）	・特定環境保全公共下水道（単独）	・公共下水道（流域関連） ・特定環境保全公共下水道（流域関連）	・農業集落排水
供用開始年	昭和54年（公共） 昭和61年（特環）	昭和57年	昭和54年	平成5年
整備面積 (ha)	209.7 (公共：192.5、特環：17.2)	124.1	163.7 (公共：162.5、特環：1.2)	2.1
処理区域内人口(人)	4,676 (公共：4,112、特環：564)	1,386	公共：2,713*	27
水洗化人口(人)	4,240 (公共：3,777、特環：463)	1,207	公共：2,171*	25
水洗化率 (%)	90.7%	87.1%	公共：80.0%*	92.6%

※水上処理分区の特定環境保全公共下水道の処理区域は谷川岳パーキングエリアであり、町民が住んでいないため、水洗化率等は算出されない。

使用料

- ・現在の使用料体系は、表2のとおりです。
- ・平成26年に各地区での使用料を統一するため、使用料の改定を行いました。
- ・今後、改築・更新が必要な施設・設備の増加に備え、使用料改定について検討を重ねていきます。

表2 下水道使用料の料金表

排除汚水量	使用料
10㎡まで	基本料金 1,200円
10㎡を超え50㎡まで	1㎡につき 125円
50㎡を超え300㎡まで	1㎡につき 130円
300㎡を超えるもの	1㎡につき 140円

組織

- ・令和2年度現在の組織体制は、図1のとおりであり、4名の職員が事業に携わっています。

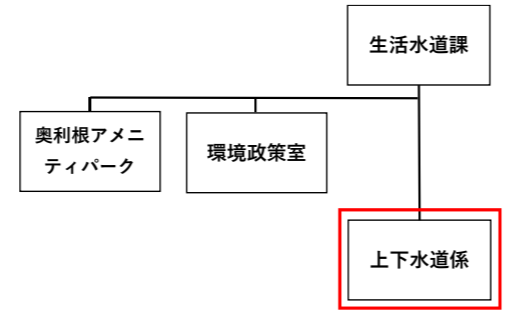


図1 組織体制

経営分析

- ・過去9年間においては、収益的収支はプラスとなっていますが、収入のうち、約3億円弱は一般会計繰入金によっているためです。収支再差引は赤字の年度があるため、資金繰りが厳しい状況にあり、留意が必要です。（表3）。
- ・平成23年度～平成25年度までは基準外の一般会計繰入金が生じていました。また、特定環境保全公共下水道事業では、平成28年度にも基準外の繰入金が生じました。それ以外の年度では基準外の繰入金がない状況です（図2）。
- ・現在では、繰入金を繰出基準内におさめており、将来的なサービスを維持するための十分な収益の確保までは至っていない状況です。
- ・公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業では、元金償還が進んだため地方債残高が減少傾向にあります。

表3 過去の収支の状況

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1.収益的収支									
(1)総収益(B)+(C) (A)	443,660	444,612	425,765	467,528	484,628	467,528	454,251	450,493	468,969
ア.営業収益(B)	174,347	167,038	158,144	192,755	207,311	214,529	220,358	218,504	208,085
イ.営業外収益(C)	269,313	277,574	267,621	274,773	277,317	252,999	233,893	231,989	260,884
(2)総費用(E)+(F) (D)	319,068	308,793	286,529	268,829	276,206	243,538	226,021	228,334	244,484
ア.営業費用(E)	227,632	218,479	203,117	189,386	196,064	178,842	160,424	171,793	187,133
イ.営業外費用(F)	91,436	90,314	83,412	79,443	80,142	64,696	65,597	56,541	57,351
(3)収支差引(A)-(D) (G)	124,592	135,819	139,236	198,699	208,422	223,990	228,230	222,159	224,485
2.資本的収支									
(1)資本的収入(H)	230,865	243,280	228,800	199,812	274,809	176,948	129,211	107,393	138,173
(2)資本的支出(I)	389,312	408,088	382,019	402,655	481,471	414,570	378,845	329,261	343,714
(3)収支差引(H)-(I) (K)	△ 158,447	△ 164,808	△ 153,219	△ 202,843	△ 206,662	△ 237,622	△ 249,634	△ 221,868	△ 205,541
3.収支再差引(G)+(K)	△ 33,855	△ 28,989	△ 13,983	△ 4,144	1,760	△ 13,632	△ 21,404	291	18,944

特定環境保全公共下水道事業

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1.収益的収支									
(1)総収益(B)+(C) (A)	133,646	131,626	148,748	153,009	168,835	188,090	189,987	159,594	177,076
ア.営業収益(B)	46,188	46,425	45,783	48,471	49,029	52,893	50,342	52,876	52,015
イ.営業外収益(C)	87,458	85,201	102,965	104,538	135,197	135,197	139,645	106,718	125,061
(2)総費用(E)+(F) (D)	78,906	96,515	83,361	80,023	101,091	92,170	77,581	76,208	82,185
ア.営業費用(E)	42,506	61,661	52,102	51,581	74,448	68,523	58,224	60,261	66,720
イ.営業外費用(F)	36,400	34,854	31,259	28,442	26,643	23,647	19,357	15,947	15,465
(3)収支差引(A)-(D) (G)	54,740	35,111	65,387	72,986	67,744	95,920	112,406	83,386	94,891
2.資本的収支									
(1)資本的収入(H)	97,814	124,612	119,387	81,526	106,614	64,339	117,547	54,221	47,180
(2)資本的支出(I)	127,948	150,969	175,726	142,727	164,512	152,808	217,816	132,053	138,620
(3)収支差引(H)-(I) (K)	△ 30,134	△ 26,357	△ 56,339	△ 61,201	△ 57,898	△ 88,469	△ 100,269	△ 77,832	△ 91,440
3.収支再差引(G)+(K)	24,606	8,754	9,048	11,785	9,846	7,451	12,137	5,554	3,451

農業集落排水事業

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1.収益的収支									
(1)総収益(B)+(C) (A)	2,220	2,444	5,148	8,241	7,273	4,622	14,273	4,632	3,221
ア.営業収益(B)	380	374	351	372	415	386	450	422	346
イ.営業外収益(C)	1,840	2,070	4,797	7,869	6,858	4,236	13,823	4,210	2,875
(2)総費用(E)+(F) (D)	2,220	2,444	1,905	2,287	2,973	2,744	6,214	2,907	2,781
ア.営業費用(E)	2,220	2,444	1,905	2,280	2,954	2,740	6,200	2,900	2,764
イ.営業外費用(F)	0	0	0	7	19	4	14	7	17
(3)収支差引(A)-(D) (G)	0	0	3,243	5,954	4,300	1,878	8,059	1,725	440
2.資本的収支									
(1)資本的収入(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)資本的支出(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)収支差引(H)-(I) (K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.収支再差引(G)+(K)	0	0	3,243	5,954	4,300	1,878	8,059	1,725	440

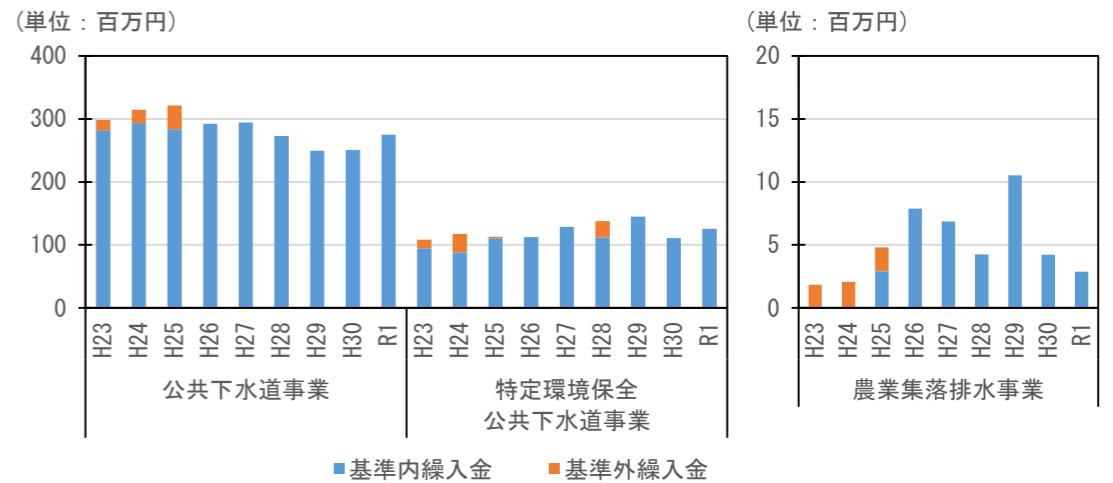


図2 過去の一般会計繰入金の状況

3. 将来の事業環境

- ・使用料収入は、人口の減少に伴い減少する見込みです（図3）。
- ・公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の施設・設備は老朽化が進行しているため、現場の状況を確認しながら計画的に改修ができるように努めます。
- ・農業集落排水の施設・設備についても計画的な施設管理や老朽化対策を検討します。
- ・組織については、現在の体制が続くことを想定しています。

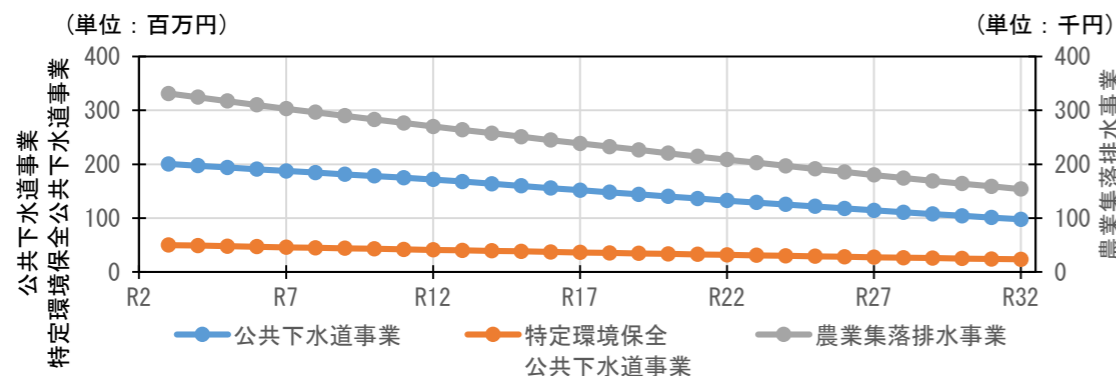


図3 使用料収入の推移（推計）

4. 経営の基本方針

下水道事業における今後の事業運営

- 経営改善に向け、以下について検討をつづけていきます。
- ・地方公営企業法の適用
 - ⇒より効率的な経営を行うため、令和6年度に地方公営企業法の適用を目指します。
 - ・全体計画の見直し
 - ⇒全体計画の見直しに際しては、処理区域の広域化や浄化槽への変更を視野に入れて検討します。
 - ・施設管理の効率化
 - ⇒ストックマネジメント計画を策定、実施することでより効率的な施設管理を目指します。
 - ・水洗化率の向上
 - ⇒PR等をさらに積極的に行い、下水道未接続者への下水道への接続を促し、水洗化率の向上を図ります。

経営目標

- ・水洗化率について、経営戦略対象期間中に公共下水道事業で5%、特定環境保全公共下水道で1%の向上を目標とします。
- ・下水道施設については、計画的な改修・更新による経済的、効率的な維持管理を推進します。
- ・全ての事業において、経営戦略対象期間中に経費回収率の3%上昇を目標とします。ただし、法適用後は経費回収率の算出方法が変わるため、計画の見直しの際には改めて目標設定します。

5. 投資・財政計画

以下の方針に従い、投資財政計画を策定しました（右ページ以降の投資財政計画）。

①収支計画のうち投資について

- 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業**
- ・社会資本総合整備計画及び公共施設等総合管理計画等の各種計画から建設改良費を試算しました。
 - ・流域下水道事業への建設負担金も建設改良費として見込んでいます。
- 農業集落排水事業**
- ・設備の更新に関する建設改良費を見込んでいます。

②収支計画のうち財源について

- 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業**
- ・人口減少に伴い、使用料収入も減少する見込みです。
 - ・経費回収率は低下する見込みです。
 - ・一般会計繰入金を見込んでいますが、減少傾向になる見込みです。
- 農業集落排水事業**
- ・人口減少に伴い、使用料収入も減少する見込みです。
 - ・一般会計繰入金を見込んでいますが、ほぼ横ばいとなる見込みです。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業**
- ・投資以外の経費（収益的支出）は、減少傾向になる見込みです。
- 農業集落排水事業**
- ・投資以外の経費（収益的支出）は、ほぼ横ばいとなる見込みです。

投資財政計画（公共下水道事業）

年度		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算見込)										
収益的収入	1 総収益 (A)	468,969	504,508	442,059	459,503	430,707	415,526	402,011	382,100	363,792	373,474	333,666	314,182
	(1) 営業収益 (B)	208,085	204,504	200,423	197,267	194,062	190,808	187,505	184,437	181,323	178,164	174,959	171,708
	ア 料金の収入												
	イ 受託工事収益 (C)												
	ウ その他												
	(2) 営業外収益 (D)	260,884	300,004	241,637	262,237	236,645	224,719	214,505	197,663	182,469	195,310	158,707	142,473
	ア 他会計繰入金	260,759	300,000	239,920	260,520	234,928	223,002	212,788	195,946	180,752	193,593	156,990	140,756
	イ その他	125	4	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717	1,717
	2 総費用 (E)	244,484	290,050	225,771	221,002	216,537	212,601	209,161	206,152	203,593	201,445	199,481	197,885
	(1) 営業費用 (F)	187,133	244,514	181,198	181,198	181,198	181,198	181,198	181,198	181,198	181,198	181,198	181,198
ア 職員給与費	21,661	27,168	21,661	21,661	21,661	21,661	21,661	21,661	21,661	21,661	21,661	21,661	
イ その他	165,472	217,346	159,537	159,537	159,537	159,537	159,537	159,537	159,537	159,537	159,537	159,537	
(2) 営業外費用 (G)	57,351	45,536	44,573	39,804	35,340	31,403	27,964	24,954	22,395	20,247	18,284	16,687	
ア 支払利息	47,336	42,143	38,091	33,321	28,857	24,920	21,481	18,471	15,912	13,764	11,801	10,204	
イ その他	10,015	3,393	6,483	6,483	6,483	6,483	6,483	6,483	6,483	6,483	6,483	6,483	
3 収支差引 (A)-(E)	224,485	214,458	216,288	238,502	214,169	202,926	192,849	175,948	160,200	172,029	134,185	116,297	
資本的収入	1 資本的収入 (F)	138,173	113,959	134,201	97,111	57,837	57,158	56,576	55,615	54,570	82,746	80,466	79,350
	(1) 地方債	106,400	87,600	86,800	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500	33,500	46,000	46,000	46,000
	うち 資本費平準化債			36,200	37,000	24,200	24,800	25,300	26,200	30,300	43,300	48,800	53,200
	(2) 他会計補助金	14,125	14,738	12,998	12,108	11,415	10,735	9,192	8,147	8,142	5,862	4,746	
	(3) 他会計繰入金												
	(4) 固定資産売却代金												
	(5) 国(都道府県)補助金	16,250	11,500	32,389	32,389	12,167	12,167	12,167	12,167	12,167	26,931	26,931	26,931
	(6) 工事負担金	1,398	121	2,013	2,013	756	756	756	756	756	1,674	1,674	1,674
	(7) その他												
	2 資本的支出 (G)	343,714	345,760	350,489	335,612	272,007	260,083	249,426	231,563	214,770	254,775	214,651	195,647
(1) 建設改良費	69,390	76,633	83,286	83,286	31,286	31,286	31,286	31,286	31,286	69,250	69,250	69,250	
うち 職員給与費													
(2) 地方債償還金 (H)	274,324	269,127	267,203	252,326	240,721	228,798	218,140	200,278	183,484	185,525	145,401	126,397	
(3) 他会計長期借入金返還金													
(4) 他会計への繰出金													
(5) その他													
3 収支差引 (F)-(G)	△ 205,541	△ 231,801	△ 216,288	△ 238,502	△ 214,169	△ 202,926	△ 192,849	△ 175,948	△ 160,200	△ 172,029	△ 134,185	△ 116,297	

年度		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算見込)										
収支再差引 (E)+(I)		18,944	△ 17,343										
積立金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)		7,494	26,438	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	
前年度繰上充用金 (M)													
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M)		26,438	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)		8,500											
実収支黒字 (P)		17,938	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	9,095	
赤字 (N)-(O)													
赤字比率 (Q)													
収益的収支比率 (R)		90.4%	90.2%	89.7%	97.1%	94.2%	94.1%	94.1%	94.0%	94.0%	96.5%	96.7%	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)		208,085	204,504	200,423	197,267	194,062	190,808	187,505	184,437	181,323	178,164	174,959	
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債残高 (X)		2,795,314	2,613,787	2,433,384	2,231,658	2,024,437	1,829,139	1,644,499	1,477,721	1,327,737	1,188,212	1,088,811	

年度		前々年度	前年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区分		(決算)	(決算見込)										
収益的収支分		260,759	111,190	239,920	260,520	234,928	223,002	212,788	195,946	180,752	193,593	156,990	140,756
	うち 基準内繰入金	260,759	111,190	239,920	260,520	234,928	223,002	212,788	195,946	180,752	193,593	156,990	140,756
資本的収支分		14,125	14,738	12,998	12,108	11,415	10,735	10,153	9,192	8,147	8,142	5,862	4,746
	うち 基準内繰入金	14,125	14,738	12,998	12,108	11,415	10,735	10,153	9,192	8,147	8,142	5,862	4,746
合計		274,884	125,928	252,918	272,628	246,343	233,736	222,942	205,138	188,899	201,735	162,852	145,502

投資財政計画（特定環境保全公共下水道事業）

Table with columns for years (前々年度 to 令和12年度) and rows for income and expense categories (収益的収入, 収益的支出, 資本的収入, 資本的支出).

Table with columns for years (前々年度 to 令和12年度) and rows for financial ratios and indicators (収支再差引, 積立金, 赤字比率, etc.).

Table with columns for years (前々年度 to 令和12年度) and rows for capital account entries (他会計繰入金, 資本的収支).

投資財政計画（農業集落排水事業）

Table with columns for years (前々年度 to 令和12年度) and rows for income and expense categories (収益的収入, 収益的支出, 資本的収入, 資本的支出).

Table with columns for years (前々年度 to 令和12年度) and rows for financial ratios and indicators (収支再差引, 積立金, 赤字比率, etc.).

Table with columns for years (前々年度 to 令和12年度) and rows for capital account entries (他会計繰入金, 資本的収支).

6. 経営戦略の事後検証、改訂等に関する事項

- 本計画の進捗管理は毎年度、計画の達成状況について検証を行い、検証結果に応じた改善策の実施及び計画の見直しという一連の流れ（PDCAサイクル）により行います。
計画の定期的な見直し（ローリング）は、5年ごとに実施することとし、見直し時点での経営実態や経営環境に照らし合わせて、計画を見直します。